

令和2年 4月16日

川崎市議会議長 山崎直史様

高津区在住者

川崎市議会議員の報酬および賞与について、時限的に減額をして  
てコロナウイルスにより社会的影響を受けた市民への支援に充  
てることに関する陳情

#### 陳情の要旨

川崎市議会議員の報酬及び賞与について時限的に減額をして、コロナウイルスにより社会的影響を受けた市民への支援に充てること。

#### 陳情の理由

コロナウイルスの影響により、①仕事を失われた市民、②収益が大幅に減額された市民、③先行き不安な市民が多くいるのが現状です。

市民の奉仕者であり、市民を代表する川崎市議会議員の報酬は、いかなる災害や経済的損失が起ころうが、報酬が安定されております。

しかし、本市の平均所得407万円（2019年度（令和元年度））の人たちの多くが、大幅に所得が減額される事態になり、川崎市議会議員が年間報酬額である約1,400万円を全額受け取ることに、疑問を感じる市民は多くいるはずです。

そこで、市議会議員60人の報酬及び賞与を時限的に減額して、その分をコロナウイルスの影響を受けた方々への保障や支援に充てることできれば、少しでも希望を見いだせる市民もいるのではないのでしょうか。また、市民を代表される市議会議員が自らの高額報酬を削る行動により、長期化が予想されるコロナウイルス対策に、市民一体となって取り組むことも期待できます。選挙のときには、市民の声を聴きますと掲げている議員がほとんどのはずです。今こそ、国の施策や支援を待っているのではなく、地方から積極的に声を上げ、自ら動

くときが来たのではありませんか。

先日、国会議員の歳費を1年間、2割削減することが与野党で一致され、来月から実施に向けて国会議員歳費法の改正を行うとされています。国会議員が報酬の削減に向けて動いているのに、市民とより近い関係である市議会議員の報酬が削減されないことに、社会通念上疑問に感じます。

コロナウイルスは「戦後最大の人類の危機」とも言われています。本市から地方議員の報酬も削減して、人類の危機に立ち向かう姿勢を見せれば、全国の地方議会に広がる可能性もあります。

是非とも前向きな御検討をお願い申し上げます。